

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定審査事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護認定審査会により、適切な要介護（要支援）認定を行い、介護や支援を必要とする方が、必要な介護サービスを受けられるようにするため。
事業内容	介護認定審査会による審査判定に基づく保険者としての要介護（要支援）認定の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	審査件数の増加に伴い、事務負担軽減が求められる中、平成30年4月1日以降に申請のあった要介護更新認定の有効期間の上限が、24か月から36か月に延長された。また、条件に合致する特定の対象者について審査会を簡素化して実施することが可能となった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	介護認定審査会における審査判定件数	5,349	6,233	6,027	件	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

平成30年4月1日以降に申請のあった要介護更新認定の有効期間の上限が、24か月から36か月に延長された。平成30年6月以降の介護認定審査会において、条件に合致する特定の対象者について、審査会を簡素化して実施した。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	30,608,882	34,154,067	31,698,808
事業費(b)(円)	16,878,882	20,730,067	18,514,808
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	13,730,000	13,424,000	13,184,000
人役・職員(人)	2.00	2.00	2.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	適切な介護認定審査会回数等の検討。	③取組における課題(Check)	要介護更新認定の有効期間の上限が、24か月から36か月に延長されたことによる、令和2年度以降の申請件数の動向の精査が必要。
②H30に実施した取組(Do)	申請件数の動向、簡素化対象案件数を考慮し、適切に審査会を開催した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	令和2年度以降の申請件数の動向予測の再考と事務計画の策定。